

## ヘルパーステーション 軽井沢 運営規程

(事業の目的)

第1条 有限会社ライフサポートさくら草が開設するヘルパーステーション 軽井沢（以下「事業所」という。）が行う指定訪問介護（介護予防型訪問サービス）の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の介護福祉士又は訪問介護員研修の修了者（以下「訪問介護員等」という。）が、要介護状態（介護予防にあつては要支援状態）にある高齢者に対し、適正な指定訪問介護（介護予防型訪問サービス）を提供することを目的とする。

(指定訪問介護の運営の方針)

第2条 指定訪問介護の基本方針として、訪問介護員等は、要介護者等の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、入浴、排せつ、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行う。

2 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(介護予防型訪問サービスの運営の方針)

第3条 介護予防型訪問サービスの基本方針として、利用者の心身機能の改善、環境調整等を通じて、利用者の自立を支援し、生活の質の向上に資するサービス提供を行い、利用者の意欲を高めるような適切な働きかけを行うとともに、利用者の自立の可能性を最大限引き出す支援を行うこととする。

2 介護予防型訪問サービスの実施手順に関する具体的方針として、サービス提供の開始に当たり、利用者の心身状況等を把握し、個々のサービスの目標、内容、実施期間を定めた介護予防型訪問サービス計画を作成するとともに、介護予防型訪問サービス計画の作成後、介護予防型訪問サービス計画の実施状況の把握（モニタリング）をし、モニタリング結果を介護予防型訪問サービス事業者へ報告することとする。

3 介護予防型訪問サービスの提供に当たっては、利用者の心身機能、環境状況等を把握し、介護保険以外の代替サービスを利用する等効率性・柔軟性を考慮した上で、利用者のできることは利用者が行うことを基本としたサービス提供に努めるものとする。

(事業所の名称等)

第4条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- ① 名称 ヘルパーステーション 軽井沢
- ② 所在地 愛媛県松山市和泉北3丁目5番17号

(職員の職種、員数及び職務の内容)

第5条 事業所に勤務する職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

職種	資格	常勤(名)	非常勤(名)	備考
管理者	—	1		介護職員・サービス提供責任者と兼務
サービス提供責任者	介護福祉士	1		介護職員・管理者と兼務
	実務者研修			
訪問介護員等	介護福祉士	1	5	
	ヘルパー1級		2	
	実務者研修		2	
	ヘルパー2級		1	
	初任者研修		2	

(1) 管理者

管理者は、事業所の従業者及び業務の管理を一元的に行うとともに、従業者に事業に関する法令等の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行う。

(2) サービス提供責任者

サービス提供責任者は、次に掲げる事項を行う。

- ・訪問介護計画（介護予防型訪問サービス計画）の作成・変更等を行い、利用の申込みに係る調整をすること。
- ・利用者の状態の変化やサービスに関する意向を定期的に把握し、サービス担当者会議への出席、利用者に関する情報の共有等居宅介護支援事業者等との連携に関すること。
- ・訪問介護員に対し、具体的な援助目標及び援助内容を指示するとともに、利用者の状況についての情報を伝達し、業務の実施状況を把握すること。
- ・訪問介護員の能力や希望を踏まえた業務管理、研修、技術指導その他サービス内容の管理について必要な業務等を実施すること。

(3) 訪問介護員等

訪問介護員等は、訪問介護の提供に当たる。

(営業日及び営業時間)

第6条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- ① 営業日 月曜日から金曜日までとする。ただし、8月13日から8月15日・12月30日から1月3日・祝日を除く。
- ② 営業時間 午前7時00分から午後7時00分までとする。
- ③ 電話等により、24時間常時連絡が可能な体制とする。

(事業の内容及び利用料等)

第7条 指定訪問介護の内容は次のとおりとし、指定訪問介護を提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額とし、指定訪問介護が法定代理受領サービスであるときは、介護報酬告示上の額に各利用者の介護保険負担割合証に記載された負担割合を乗じた額とする。

- ① 身体介護
- ② 生活援助

2 介護予防型訪問サービスの内容は次のとおりとし、その提供した場合の利用料の額は、松山市が要綱で定める額とし、そのサービスが法定代理受領サービスであるときは、松山市が要綱で定める額に各利用者の介護保険負担割合証に記載された負担割合を乗じた額とする。

- ① 介護予防型訪問サービス費（Ⅰ）…（週1回程度）
- ② 介護予防型訪問サービス費（Ⅱ）…（週2回程度）
- ③ 介護予防型訪問サービス費（Ⅲ）…（週2回超）

3 第9条の通常の事業の実施地域を越えて行う事業に要した交通費は、事業所の実施地域を越える地点から自宅までの交通費の実費を徴収する。なお、自動車を使用した場合の交通費は、次の額を徴収する。

- ① 事業所の実施地域を越える地点から、片道1キロメートル毎 25円

4 前項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払いに同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けることとする。

(緊急時等における対応方法)

第8条 訪問介護員等は、事業の提供を行っているときに、利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治の医師に連絡する等の措置を講ずるとともに、管理者に報告しなければならない。

(通常の事業の実施地域)

第9条 通常の事業の実施地域は、松山市内の区域とする。（島嶼部を除く）

(虐待の防止のための措置)

- 第10条 事業者は、虐待の発生及び再発を防止するため、下記に掲げる措置を講ずる。
- 一 虐待の防止に係る対策を検討するための委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に十分に周知する。
  - 二 虐待の防止のための指針を整備する。
  - 三 従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施する。
  - 四 前三号に掲げる措置を適切に実施するための担当者を置く。
- 2 事業所は、サービス提供中に、従業者又は養護者（利用者の家族等利用者を現に養護する者）による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかにこれを市町村に通報する。

（その他運営についての留意事項）

- 第11条 事業所は、すべての訪問介護員等（登録型の訪問介護員等を含む。以下同じ。）に対し、個別の訪問介護員等に係る研修計画を策定し、当該計画に従い、研修（外部における研修を含む。）を実施する。なお、研修計画は機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。
- ① 採用時研修 採用後2カ月以内
  - ② 継続研修 年2回
- 2 事業所は、すべての訪問介護員等に対し、健康診断等を定期的実施する。
  - 3 訪問介護員等は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
  - 4 訪問介護員等であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、従業者との雇用契約の内容に含むものとする。
  - 5 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は有限会社ライフサポートさくら草と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

#### 附 則

- この規程は、平成27年10月1日から施行する。  
この規程は、平成28年11月1日から施行する。  
この規程は、平成29年4月1日から施行する。  
この規程は、平成31年4月1日から施行する。  
この規程は、令和1年8月1日から施行する。  
この規程は、令和2年4月15日から施行する。  
この規程は、令和3年7月12日から施行する。  
この規程は、令和5年6月22日から施行する。